



2016年9月14日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL : www.xinhuaholdings.com)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証市場第二部 コード番号 : 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

子会社の異動（持分譲渡）、事業セグメントの廃止 及び特別損失の発生に関するお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド（以下「当社」といいます。）は、本日、取締役会において、当社の完全子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド（以下「香港新華財経」といいます。）が保有するフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド（以下「香港フォーチュン・チャイナ」といいます。）の持分の全てを香港フォーチュン・チャイナの実業取締役の一人である Zhou Zhou Zhen 氏（以下「Zhou 氏」といいます。）に 150 千米ドル（15 百万円）にて譲渡（以下「本譲渡」といいます。）する決議が承認されましたのでお知らせいたします。

本譲渡の前に香港新華財経が保有する香港フォーチュン・チャイナの持分は 50% で、香港フォーチュン・チャイナは、フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ（北京）リミテッド（以下「北京フォーチュン・チャイナ」といいます。）の持分の 100% を保有しております。本譲渡の実行により香港フォーチュン・チャイナ及び北京フォーチュン・チャイナ（以下、総称して「フォーチュン・チャイナ」といいます。）は、今後、当社グループの連結の範囲から除外されることとなります。また、当社は本譲渡に伴う金融情報配信事業の事業セグメントの廃止及び特別損失の発生を併せてお知らせいたします。

1. 持分譲渡の理由

当社は、2003 年に香港フォーチュン・チャイナの持分の 100% を買収し、2012 年に同社の 50% の持分を Wonderful Jade Overseas Limited に譲渡しました。フォーチュン・チャイナは、金融コーポレート・アドバイザー業務及びパブリック・リレーション・サービスを提供しており、同社の売上高は、当社がモバイル事業を開始する前の当社の中核事業であった金融情報配信事業の売上高のほぼ全額を占めます。ただ、近年、同社の香港及び中国本土における事業が縮小しており、2010 年より継続して純損失を計上しております。また、現在、同社は債務超過の状態にあります。



今般、当社はフォーチュン・チャイナより、同社が事業を拡大するための資金を出資等の方法により提供するよう要請を受けましたが、当社としては、今後、モバイル事業に注力する予定であり、また、当社の現在の資金繰りから当該資金を提供するのは難しい状況でした。

一方で、フォーチュン・チャイナの経営陣より、同社が今後も当社の連結子会社であり続ける場合、当社の監査手続等に協力する必要があるため、これらの手続が同社の経営に大きな負担となっているため、当社が資金面で同社をサポートすることが困難な場合、当社グループの連結の範囲からの除外を望む旨の申し出を受けました。

当社としては、損失を計上している事業を処分し、今後売上を伸ばし利益を計上できると見込んでいるモバイル事業に注力して行きたいと考えているため、今般、フォーチュン・チャイナの持分を譲渡することを決定しました。今回、継続して純損失を計上しているフォーチュン・チャイナの持分を譲渡することにより、当社グループの今後の収益性の改善につながると考えております。また、今回の処分の対価により、当社の直近のキャッシュ・フローが改善されます。

そのため、当社は、フォーチュン・チャイナの経営陣と交渉し、今般、香港新華財經が保有する香港フォーチュン・チャイナの持分の全てを Zhou 氏に、150 千米ドル（15 百万円）にて譲渡することについて合意しました。当社は、2012 年 11 月に香港フォーチュン・チャイナの持分を 500 千米ドル（52 百万円）にて譲渡しましたが、現在の同社の売上高の面での業績及び財政状態は、当時に比べ悪化していること、また同社は継続して純損失を計上しており債務超過の状態にあることを考慮し、当社としては、本譲渡の価額は、妥当であると判断しております。

2. 異動する子会社の概要

① 香港フォーチュン・チャイナ

(1)	名称	フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド
(2)	所在地	Sutie 2103, 21/F., Infinitus Plaza, 199 Des Voeux Road Central Sheung Wan, Hong Kong (香港、上環)
(3)	設立年月日	1994 年 4 月 28 日
(4)	事業内容	PR 及び IR サービスの提供
(5)	事業年度末	12 月 31 日
(6)	資本金	1,000,000 香港ドル
(7)	発行済株式総数	普通株式 1,000,000 株

(8)	大株主及び持株比率		香港新華財經 50% Wonderful Jade Overseas Limited 50% (注) 香港新華財經は当社の完全子会社であります。		
(9)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社の完全子会社である香港新華財經が株式の 50%を保有しています。		
		人的関係	当社の CEO 及び経営陣が香港フォーチュン・チャイナの取締役も兼務しております。		
		取引関係	香港フォーチュン・チャイナは、当社グループの金融情報配信事業に含まれる PR 及び IR サービスを提供しております。当社及び香港新華財經は、香港フォーチュン・チャイナにグループ間のサービスへの対価を請求しております。もともと、連結決算上は、グループ内取引であり、損益の影響は生じておりません。		
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
決算期		2013 年 12 月期	2014 年 12 月期	2015 年 12 月期	
純資産	(千米ドル) (百万円)	△1,772 (△183)	△1,984 (△205)	△2,222 (△229)	
1 株当たり純資産	(千米ドル) (百万円)	△1.77 (△183)	△1.98 (△205)	△2.22 (△229)	
総資産	(千米ドル) (百万円)	464 (48)	298 (31)	308 (32)	
売上高	(千米ドル) (百万円)	304 (31)	225 (23)	122 (13)	
営業利益／ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△146 (△15)	△188 (△19)	△213 (△22)	
経常利益／ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△135 (△14)	△189 (△19)	△203 (△21)	
当期純利益 ／損失△	(千米ドル) (百万円)	△292 (△30)	△213 (△22)	△237 (△24)	
1 株当たり当 期純利益／ 損失△	(米ドル) (円)	△0.29 (△30)	△0.21 (△22)	△0.24 (△24)	

② 北京フォーチュン・チャイナ

(1)	名称	フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ（北京）リミテッド		
(2)	所在地	Room 622, East Wing, Office Tower 1, Beijing Junefield Plaza, No. 6 Xuanwumen Waidajie Beijing 100052, China（中華人民共和国、北京、宣武区）		
(3)	設立年月日	2009年6月16日		
(4)	事業内容	PR 及び IR サービスの提供		
(5)	事業年度末	12月31日		
(6)	資本金	1,000,000 香港ドル		
(7)	大株主及び持株比率	香港フォーチュン・チャイナ 100%		
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	香港新華財經が 50%保有する香港フォーチュン・チャイナの完全子会社です。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	北京フォーチュン・チャイナは、当社グループの金融情報配信事業に含まれる PR 及び IR サービスを提供しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期		2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
純資産	(千米ドル)	△15	△124	△104
	(百万円)	(△2)	(△13)	(△11)
総資産	(千米ドル)	1,656	1,502	1,496
	(百万円)	(171)	(155)	(154)
売上高	(千米ドル)	2,758	3,468	3,674
	(百万円)	(285)	(358)	(379)
営業利益／損失△	(千米ドル)	△181	△102	34
	(百万円)	(△19)	(△10)	(4)
経常利益／損失△	(千米ドル)	△165	△101	16
	(百万円)	(△17)	(△10)	(2)
当期純利益／損失△	(千米ドル)	△169	△101	16
	(百万円)	(△17)	(△10)	(2)
(注) 北京フォーチュン・チャイナは、株式を発行しない中華人民共和国の会社であるため、1株当たりの数値はありません。				



3. 持分譲渡の相手先の概要

(1)	名前	Zhou Zong Zhen 氏	
(2)	住所	中華人民共和国、北京、海淀区	
(3)	職業又は役職	香港フォーチュン・チャイナの取締役及び北京フォーチュン・チャイナの監事。	
(4)	当事会社間の関係	資本関係	-
		人的関係	香港フォーチュン・チャイナの取締役及び北京フォーチュン・チャイナの監事。
		取引関係	-
		関連当事者	香港フォーチュン・チャイナの取締役及び北京フォーチュン・チャイナの監事。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

香港フォーチュン・チャイナ

(1)	譲渡前の所有株式数	普通株式 500,000 株 (議決権所有割合：50%) (香港新華財経を通して保有)
(2)	譲渡株式数	普通株式 500,000 株 (議決権所有割合：50%)
(3)	譲渡価額	150 千米ドル (15 百万円)
(4)	譲渡後の所有株式数	普通株式 0 株 (議決権所有割合：0%)

5. 譲渡の日程

(1)	取締役会決議日	2016 年 9 月 14 日
(2)	売買契約締結日	2016 年 9 月 14 日
(3)	持分譲渡日 (予定)	2016 年 9 月 30 日

6. 金融情報配信事業セグメント（金融情報配信事業）の廃止

当社は、本譲渡によりフォーチュン・チャイナの持分の全てを譲渡します。そのため、当社は、2016年12月期第4四半期より、当社の金融情報配信事業を完全に廃止します。

金融情報配信事業の2016年12月期第2四半期及び2015年12月期通期の業績は、以下のとおりです。

2016年12月期 第2四半期	単位	グループ 全体	金融情報 配信事業	金融情報配信事業がグル ープ全体に占める割合%
売上高	(千米ドル) (百万円)	4,142 (427)	1,674 (173)	40.4%
営業利益/ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△2,363 (△244)	△145 (△15)	6.2%
経常利益/ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△2,688 (△277)	△155 (△16)	5.8%
当期純利益/ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△2,552 (△263)	△155 (△16)	6.1%

2015年12月期 通期	単位	グループ 全体	金融情報 配信事業	金融情報配信事業がグル ープ全体に占める割合%
売上高	(千米ドル) (百万円)	4,878 (503)	3,795 (392)	77.8%
営業利益/ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△3,218 (△332)	△179 (△18)	5.6%
経常利益/ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△4,136 (△427)	△190 (△20)	4.6%
当期純利益/ 損失△	(千米ドル) (百万円)	△4,165 (△430)	△190 (△20)	4.6%

なお、本プレス・リリースの最終項に香港フォーチュン・チャイナ及び北京フォーチュン・チャイナの異動の前後の当社グループの組織図を添付しております。

また、これにより今後の当社グループの中核事業は、当社の連結子会社である GINSMS Inc.が行うモバイル事業となります。

7. 今後の見通し及び特別損失について

当社は、香港新華財経が保有する香港フォーチュン・チャイナの持分の全てを150千米ドル（15千円）にて譲渡することを決議しましたが、本譲渡に伴い2016年12月期の第3四半期に約800千米



ドル（83 百万円）の特別損失の計上を見込んでおります。また、当社は、2016 年 12 月期第 4 四半期より、当社の金融情報配信事業を完全に廃止します。

当社は、今後モバイル事業に注力していきますが、同事業が純利益を計上するまで時間を要する見込みであります。現在、GINSMS は、2019 年 12 月期から純利益を計上で、また 2020 年 12 月期に債務超過を解消できる見込みです。また、現在の当社の売上高の水準では、通常の事業サイクルから運転資金や事業を拡大するための資金を確保することが難しい状況です。そのため、当社が 2016 年 7 月 13 日付のプレス・リリース「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示したとおり、今後も当社の株価の低迷が続き 2015 年 8 月 18 日に割当てた行使価額修正条項付新株予約権、2016 年 5 月 24 日に割当てた新株予約権及び上記 2016 年 7 月 13 日に割当てた新株予約権の行使による資金調達が見込めない場合、2016 年 10 月頃に追加で資金調達を行う必要があります。

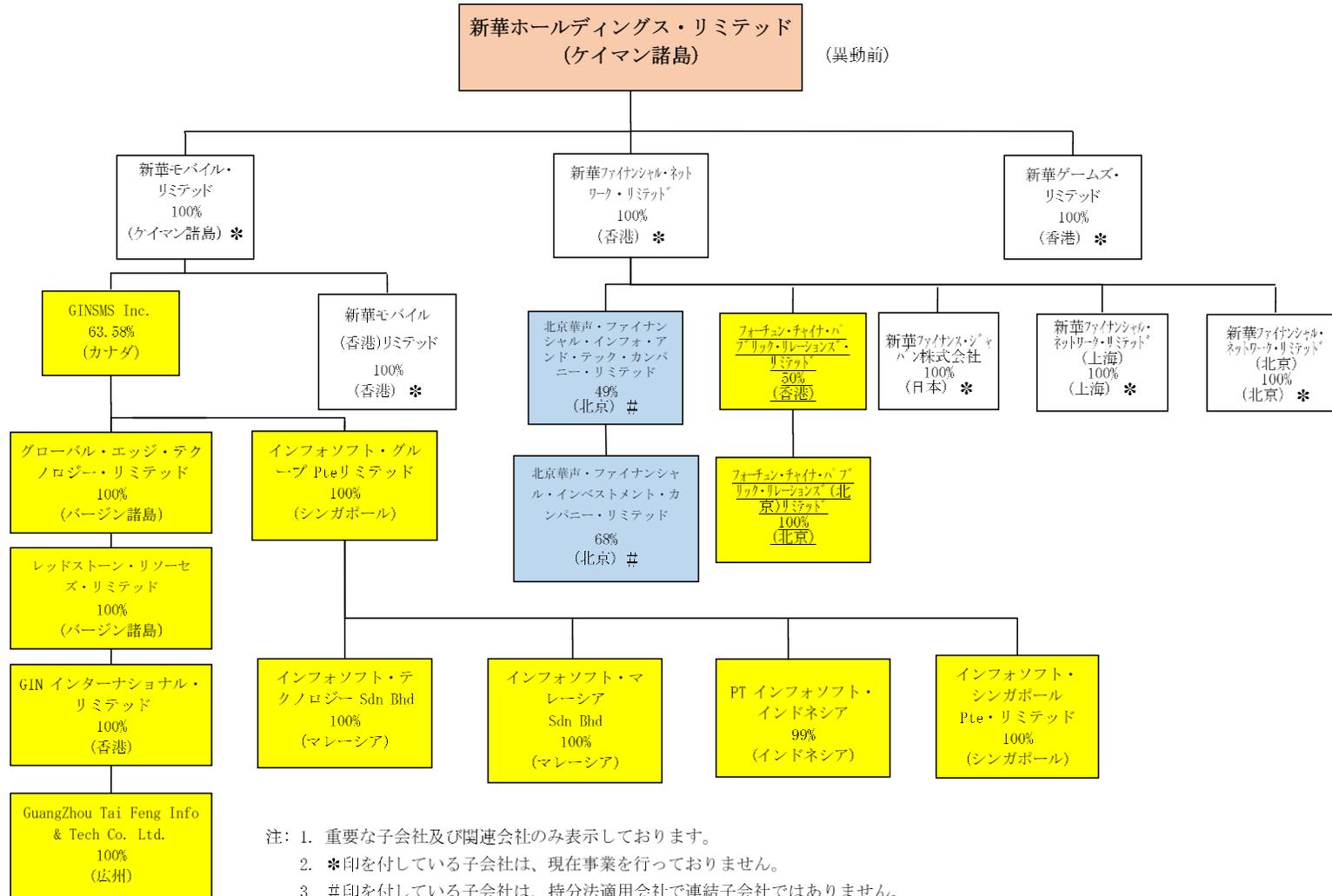
なお、上記の特別損失を含め本譲渡が当社の 2016 年 12 月期に与える影響は、本日、開示しましたプレス・リリース「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注） 適用為替レート：日本円で表示されている金額は、1 米ドル＝103.18 円及び 1 香港ドル＝13.30 円（2016 年 8 月 31 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））にて換算しております。

以上

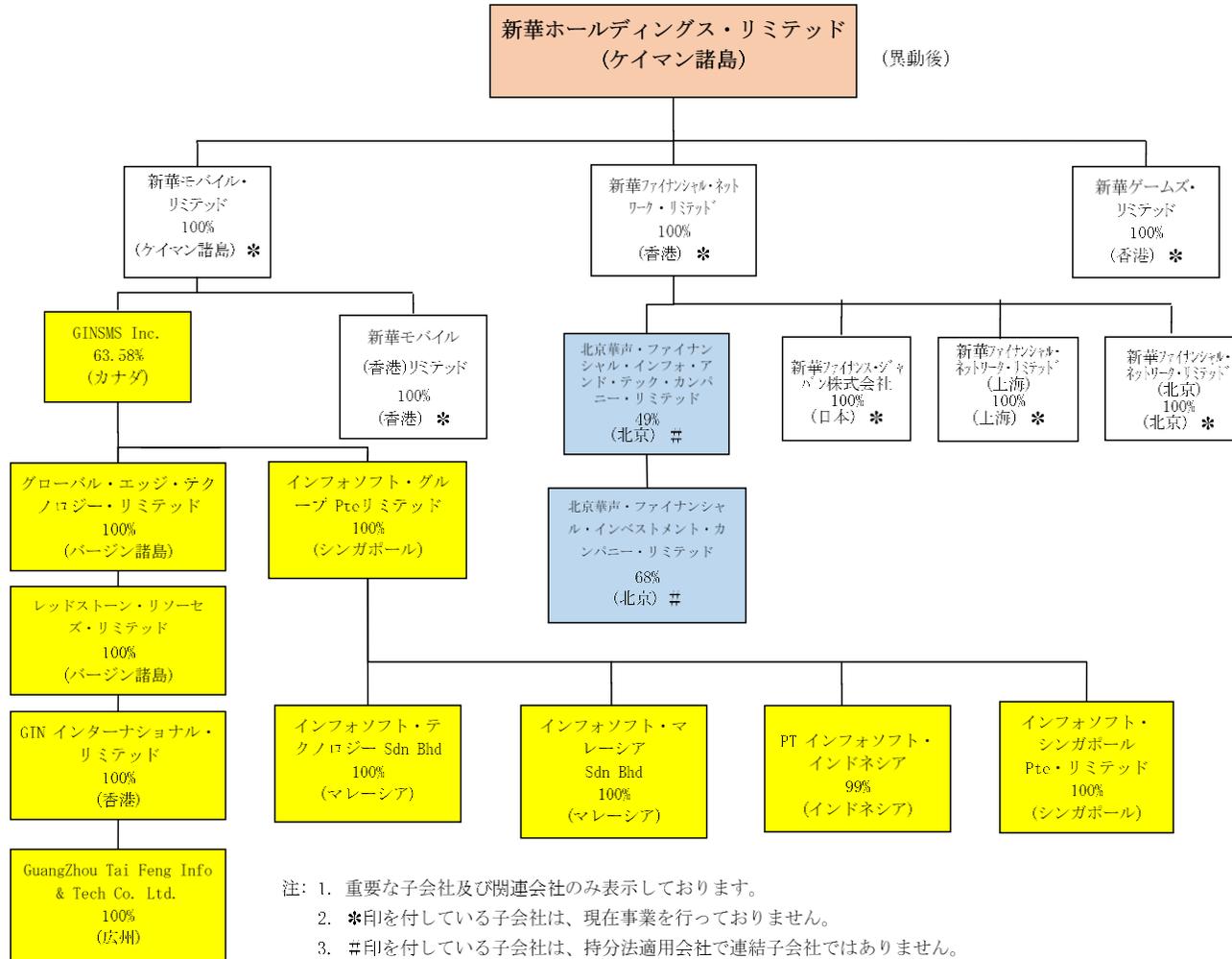


新華ホールディングス・リミテッド・グループ組織図 (2016年9月14日現在)





新華ホールディングス・リミテッド・グループ組織図 (2016年9月30日現在)



- 注: 1. 重要な子会社及び関連会社のみ表示しております。
 2. *印を付している子会社は、現在事業を行っておりません。
 3. #印を付している子会社は、持分法適用会社で連結子会社ではありません。



新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。